平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 22 年 12 月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 10 日付「平 22 年 12 月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

平成 22 年 12 月期　第３四半期（連結）

①貸倒引当金繰入額△18 百万円、受取利息 551 千円、貸倒引当金戻入益１百万円の訂正が生じた結果による利益の増加

②前渡金△50 百万円、株主・役員短期貸付金 50 百万円、未収入金△18 百万円、貸倒引当金（流動）18 百万円、利益剰余金△３百万円、為替換算調整勘定３百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成22年12月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月10日

上場会社名　共同ピーアール株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2436　　ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大橋　榮
問合せ先責任者　（役職名）管理局長　（氏名）福嶋　慶久　　ＴＥＬ　03-3571-5172

四半期報告書提出予定日　平成22年11月15日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第３四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第３四半期	3,302	5.1	5	－	1	－	△34	－
21年12月期第３四半期	3,142	△9.4	△168	－	△168	－	△178	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第３四半期	△27.73	－
21年12月期第３四半期	△143.54	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第３四半期	1,899	987	52.0	796.34
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845.78

（参考）自己資本　22年12月期第３四半期　987百万円　21年12月期　1,048百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00
22年12月期	－	15.00	－		
22年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,648	8.3	87	－	84	－	2	－	2.07

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期３Ｑ	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期３Ｑ	20,217株	21年12月期	20,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期３Ｑ	1,239,833株	21年12月期３Ｑ	1,246,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年９月）におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の改善を背景に回復基調にありましたが、円高というマイナス要因や依然として厳しい雇用・所得環境の下、景気改善の動きが弱まってまいりました。これまで世界経済の回復により輸出・生産は順調に増加しておりましたが、その増加ペースは下期に入り鈍化してまいりました。今後も景気は緩やかながらも回復していくと思われますが、円高やデフレ状態が継続する中で先行きの不透明感は拭えていない状況であります。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、また、経営戦略・事業戦略に直結する機能としてＰＲを捉える傾向が出てきております。市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求に注力してまいりました。危機管理広報、メディアトレーニングの堅調な引き合い、そして官公庁から受託したイベント案件等によりスポット売上は前年同期間に比べ263百万円増加の1,297百万円となりました。一方、リテイナー売上は前年度に契約終了や契約見直しにより契約社数が減少した影響が大きく、今年度において契約社数は増加の傾向にあるものの、企業の経費削減により平均単価も減少していることから前年同期間に比べ132百万円減少の1,700百万円となりました。また、ペイドパブリシティ売上は前年同期間に比べ28百万円増加の304百万円となりました。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の事業成績をグループ会社ごとにみると、共同ピーアール㈱、㈱マンハッタンピープルにおいては、計画を上回ることができましたが、共和ピー・アール㈱、㈱共同ＰＲメディックス、中国共同拓信公関顧問（上海）有限公司、韓国共同ＰＲ㈱においては、計画を下回りました。とりわけ、中国と韓国の海外子会社においては、営業活動に注力してまいりましたが、当初の計画通りに業務を受注できなかったことが、損失を計上した大きな理由であります。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,302百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益は５百万円（前年同期間は168百万円の損失）、経常利益は１百万円（前年同期間は168百万円の損失）、そして四半期純損益は34百万円の損失（前年同期間は178百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期末における総資産は1,899百万円となり、前期末に比べ10百万円の減少となりました。この要因は、受取手形及び売掛金の減少69百万円、たな卸資産の減少24百万円等による流動資産の減少5百万円、減価償却費26百万円等による固定資産の減少20百万円、開業費の償却による繰延資産の減少３百万円によるものであります。

（負債）

当第３四半期末における負債は912百万円となり、前期末に比べ44百万円の減少となりました。この要因は、短期借入金の減少32百万円等による流動負債の減少50百万円、退職給付引当金５百万円の増加等による固定負債の増加５百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期末における純資産は987百万円となり、前期末に比べ24百万円の減少となりました。この要因は、利益剰余金の減少24百万円等による株主資本の減少91百万円、その他有価証券評価差額金の増加７百万円、為替換算調整勘定の増加２百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は410百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は79百万円（前年同期間において使用した資金は149百万円）となりました。主なプラス要因は、減価償却費の増加26百万円、税金等調整前四半期純利益５百万円、売上債権の減少68百万円、たな卸資産の減少24百万円であり、主なマイナス要因は、貸倒引当金の減少５百万円、有価証券売却益２百万円、仕入債務の減少５百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は０百万円（前年同期間において使用した資金は50百万円）となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入16百万円、敷金の回収による収入２百

万円であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出４百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期間において獲得した資金は153百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の減少30百万円、配当金の支払いによる支出36百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におきましては上期における業績不振による遅れを取り戻すまでには至らず、当初の計画を下回りました。引き続き新たな案件の発掘と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことでこれまでの遅れを取り戻せるように邁進してまいります。これらを踏まえ、現時点においては平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年２月15日に公表した「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,299	413,607
受取手形及び売掛金	741,271	810,775
未成業務支出金	55,172	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	―
その他	69,434	69,381
貸倒引当金	△117,103	△119,600
流動資産合計	1,222,074	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	212,364	233,334
無形固定資産		
のれん	4,411	7,057
その他	19,354	25,147
無形固定資産合計	23,765	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	―	50,000
その他	440,884	435,667
貸倒引当金	△4,046	△7,257
投資その他の資産合計	436,837	478,410
固定資産合計	672,967	743,949
繰延資産	4,351	7,536
資産合計	1,899,393	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,576	189,142
短期借入金	261,875	294,244
未払法人税等	30,392	27,281
その他	193,443	208,693
流動負債合計	669,288	719,362
固定負債		
退職給付引当金	181,921	176,317
役員退職慰労引当金	60,891	60,608
固定負債合計	242,813	236,925
負債合計	912,101	956,288

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	220,284	291,863
自己株式	△10,452	△10,414
株主資本合計	990,386	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,786	△3,643
為替換算調整勘定	△6,881	△9,720
評価・換算差額等合計	△3,095	△13,363
純資産合計	987,291	1,048,640
負債純資産合計	1,899,393	2,004,928

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,142,900	3,302,454
売上原価	1,103,597	1,272,740
売上総利益	2,039,302	2,029,713
販売費及び一般管理費	2,208,015	2,023,725
営業利益又は営業損失（△）	△168,713	5,987
営業外収益		
受取利息	437	774
受取配当金	150	312
仕入割引	96	－
受取賃貸料	3,527	4,234
還付消費税等	1,382	－
その他	1,422	1,603
営業外収益合計	7,017	6,926
営業外費用		
支払利息	4,130	3,762
売上割引	548	52
為替差損	1,790	7,183
その他	91	85
営業外費用合計	6,561	11,083
経常利益又は経常損失（△）	△168,257	1,829
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	206	－
貸倒引当金戻入額	－	1,321
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,055	3,421
特別損失		
固定資産除却損	9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642	5,251
法人税、住民税及び事業税	10,529	38,801
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△1,878	832
法人税等合計	9,768	39,634
少数株主損失（△）	△5,442	－
四半期純損失（△）	△178,968	△34,383

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	997,416	1,052,133
売上原価	317,920	381,753
売上総利益	679,496	670,380
販売費及び一般管理費	712,354	666,031
営業利益又は営業損失（△）	△32,858	4,348
営業外収益		
受取利息	106	274
受取配当金	16	35
受取賃貸料	1,281	1,440
為替差益	－	867
その他	414	1,172
営業外収益合計	1,820	3,789
営業外費用		
支払利息	1,568	1,042
売上割引	45	9
為替差損	734	－
その他	9	43
営業外費用合計	2,357	1,096
経常利益又は経常損失（△）	△33,396	7,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	795
固定資産売却益	4	－
特別利益合計	4	795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△33,391	7,837
法人税、住民税及び事業税	4,437	13,975
法人税等調整額	△1,731	△7
法人税等合計	2,705	13,967
少数株主利益	35	－
四半期純損失（△）	△36,132	△6,130

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期損失（△）	△174,642	5,251
減価償却費	35,514	26,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,971	△5,691
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,481	5,956
受取利息及び受取配当金	△587	△1,087
支払利息	4,130	3,762
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△206	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	218,122	68,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,425	24,012
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,521	△5,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,630	4,354
その他	△38,737	△9,551
小計	△82,939	114,893
利息及び配当金の受取額	587	686
利息の支払額	△4,333	△4,425
法人税等の支払額	△63,219	△31,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,903	79,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,866	△957
有形及び無形固定資産の売却による収入	726	－
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△4,038
敷金及び保証金の差入による支出	△56,144	－
敷金の回収による収入	37,452	2,946
その他	△520	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,182	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	215,316	△30,653
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	△37
配当金の支払額	△55,567	△36,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,247	△67,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	△1,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,792	10,023
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,222	410,043

（訂正前）

平成22年12月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月10日

上場会社名　共同ピーアール株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2436　　ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大橋　榮
問合せ先責任者　（役職名）管理局長　（氏名）福嶋　慶久　　ＴＥＬ　03-3571-5172

四半期報告書提出予定日　平成22年11月15日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第３四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第３四半期	3,302	5.1	△12	－	△17	－	△54	－
21年12月期第３四半期	3,142	△9.4	△168	－	△168	－	△178	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第３四半期	△44.13	－
21年12月期第３四半期	△143.54	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第３四半期	1,898	986	52.0	795.88
21年12月期	2,025	1,069	52.8	862.21

（参考）自己資本　22年12月期第３四半期　986百万円　21年12月期　1,069百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00
22年12月期	－	15.00	－		
22年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,648	8.3	87	－	84	－	2	－	2.07

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期３Ｑ	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期３Ｑ	20,217株	21年12月期	20,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期３Ｑ	1,239,833株	21年12月期３Ｑ	1,246,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）生産、受注の状況 …… 9
（２）販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年９月）におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の改善を背景に回復基調にありましたが、円高というマイナス要因や依然として厳しい雇用・所得環境の下、景気改善の動きが弱まってまいりました。これまで世界経済の回復により輸出・生産は順調に増加しておりましたが、その増加ペースは下期に入り鈍化してまいりました。今後も景気は緩やかながらも回復していくと思われますが、円高やデフレ状態が継続する中で先行きの不透明感は拭えていない状況であります。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、また、経営戦略・事業戦略に直結する機能としてＰＲを捉える傾向が出てきております。市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求に注力してまいりました。危機管理広報、メディアトレーニングの堅調な引き合い、そして官公庁から受託したイベント案件等によりスポット売上は前年同期間に比べ263百万円増加の1,297百万円となりました。一方、リテイナー売上は前年度に契約終了や契約見直しにより契約社数が減少した影響が大きく、今年度において契約社数は増加の傾向にあるものの、企業の経費削減により平均単価も減少していることから前年同期間に比べ132百万円減少の1,700百万円となりました。また、ペイドパブリシティ売上は前年同期間に比べ28百万円増加の304百万円となりました。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の事業成績をグループ会社ごとにみると、共同ピーアール㈱、㈱マンハッタンピープルにおいては、計画を上回ることができましたが、共和ピー・アール㈱、㈱共同ＰＲメディックス、中国共同拓信公関顧問（上海）有限公司、韓国共同ＰＲ㈱においては、計画を下回りました。とりわけ、中国と韓国の海外子会社においては、営業活動に注力してまいりましたが、当初の計画通りに業務を受注できなかったことが、損失を計上した大きな理由であります。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,302百万円（前年同期比5.1%増）、営業損益は12百万円の損失（前年同期間は168百万円の損失）、経常損益は17百万円の損失（前年同期間は168百万円の損失）、そして四半期純損益は54百万円の損失（前年同期間は178百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期末における総資産は1,898百万円となり、前期末に比べ126百万円の減少となりました。この要因は、受取手形及び売掛金の減少69百万円、たな卸資産の減少24百万円等による流動資産の減少102百万円、減価償却費26百万円等による固定資産の減少20百万円、開業費の償却による繰延資産の減少３百万円によるものであります。

（負債）

当第３四半期末における負債は912百万円となり、前期末に比べ44百万円の減少となりました。この要因は、短期借入金の減少32百万円等による流動負債の減少50百万円、退職給付引当金５百万円の増加等による固定負債の増加５百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期末における純資産は986百万円となり、前期末に比べ82百万円の減少となりました。この要因は、利益剰余金の減少91百万円等による株主資本の減少91百万円、その他有価証券評価差額金の増加７百万円、為替換算調整勘定の増加２百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は410百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は79百万円（前年同期間において使用した資金は149百万円）となりました。主なプラス要因は、減価償却費の増加26百万円、貸倒引当金の増加14百万円、売上債権の減少68百万円、たな卸資産の減少24百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失15百万円、有価証券売却益２百万円、仕入債務の減少５百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は０百万円（前年同期間において使用した資金は50百万円）となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入16百万円、敷金の回収による収入２百

万円であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出４百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期間において獲得した資金は153百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の減少30百万円、配当金の支払いによる支出36百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におきましては上期における業績不振による遅れを取り戻すまでには至らず、当初の計画を下回りました。引き続き新たな案件の発掘と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことでこれまでの遅れを取り戻せるように邁進してまいります。これらを踏まえ、現時点においては平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年２月15日に公表した「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,299	413,607
受取手形及び売掛金	741,271	810,775
未成業務支出金	55,172	79,277
その他	137,679	139,758
貸倒引当金	△135,915	△119,600
流動資産合計	1,221,506	1,323,819
固定資産		
有形固定資産	212,364	233,334
無形固定資産		
のれん	4,411	7,057
その他	19,354	25,147
無形固定資産合計	23,765	32,205
投資その他の資産		
その他	440,884	435,667
貸倒引当金	△4,046	△7,257
投資その他の資産合計	436,837	428,410
固定資産合計	672,967	693,949
繰延資産	4,351	7,536
資産合計	1,898,825	2,025,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,576	189,142
短期借入金	261,875	294,244
未払法人税等	30,392	27,281
その他	193,443	208,693
流動負債合計	669,288	719,362
固定負債		
退職給付引当金	181,921	176,317
役員退職慰労引当金	60,891	60,608
固定負債合計	242,813	236,925
負債合計	912,101	956,288

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	223,530	315,437
自己株式	△10,452	△10,414
株主資本合計	993,633	1,085,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,786	△3,643
為替換算調整勘定	△10,696	△12,917
評価・換算差額等合計	△6,909	△16,560
純資産合計	986,723	1,069,016
負債純資産合計	1,898,825	2,025,304

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,142,900	3,302,454
売上原価	1,103,597	1,272,740
売上総利益	2,039,302	2,029,713
販売費及び一般管理費	2,208,015	2,042,180
営業損失（△）	△168,713	△12,466
営業外収益		
受取利息	437	222
受取配当金	150	312
仕入割引	96	－
受取賃貸料	3,527	4,234
還付消費税等	1,382	－
その他	1,422	1,603
営業外収益合計	7,017	6,374
営業外費用		
支払利息	4,130	3,762
売上割引	548	52
為替差損	1,790	7,183
その他	91	85
営業外費用合計	6,561	11,083
経常損失（△）	△168,257	△17,176
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	206	－
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,055	2,100
特別損失		
固定資産除却損	9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642	△15,076
法人税、住民税及び事業税	10,529	38,801
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△1,878	832
法人税等合計	9,768	39,634
少数株主損失（△）	△5,442	－
四半期純損失（△）	△178,968	△54,710

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	997,416	1,052,133
売上原価	317,920	381,753
売上総利益	679,496	670,380
販売費及び一般管理費	712,354	666,031
営業利益又は営業損失（△）	△32,858	4,348
営業外収益		
受取利息	106	88
受取配当金	16	35
受取賃貸料	1,281	1,440
為替差益	－	867
その他	414	1,172
営業外収益合計	1,820	3,603
営業外費用		
支払利息	1,568	1,042
売上割引	45	9
為替差損	734	－
その他	9	43
営業外費用合計	2,357	1,096
経常利益又は経常損失（△）	△33,396	6,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	1,156
固定資産売却益	4	－
特別利益合計	4	1,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△33,391	8,012
法人税、住民税及び事業税	4,437	13,975
法人税等調整額	△1,731	△7
法人税等合計	2,705	13,967
少数株主利益	35	－
四半期純損失（△）	△36,132	△5,954

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642	△15,076
減価償却費	35,514	26,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,971	14,083
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,481	5,956
受取利息及び受取配当金	△587	△535
支払利息	4,130	3,762
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△206	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	218,122	68,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,425	24,012
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,521	△5,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,630	4,354
その他	△38,737	△9,551
小計	△82,939	114,893
利息及び配当金の受取額	587	686
利息の支払額	△4,333	△4,425
法人税等の支払額	△63,219	△31,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,903	79,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,866	△957
有形及び無形固定資産の売却による収入	726	－
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△4,038
敷金及び保証金の差入による支出	△56,144	－
敷金の回収による収入	37,452	2,946
その他	△520	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,182	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	215,316	△30,653
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	△37
配当金の支払額	△55,567	△36,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,247	△67,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	△1,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,792	10,023
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,222	410,043

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
当第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
当第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
当第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

４．補足情報

（１）生産、受注の状況
当社グループの主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。また同様の理由により受注実績についても記載しておりません。

（２）販売の状況
当第３四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分に示すと、次のとおりであります。

事業の業務区分別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
リテイナー	571	93.2
オプショナル＆スポット	364	119.8
ペイドパブリシティ	115	146.0
合計	1,052	105.5

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。